

相続税の申告書(続)

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		財産を取得した人	参考として記載している場合	財産を取得した人	参考として記載している場合
氏名			参考		参考
個人番号又は法人番号		※控用には個人番号の記入は不要です		※控用には個人番号の記入は不要です	
生年月日		年 月 日 (年齢 歳)		年 月 日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)		〒 (- -)		〒 (- -)	
被相続人との続柄	職業				
取得原因		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与	
※整理番号					
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表③)	①		円	
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②			
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③			
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④			
	純資産価額に加算される暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤			
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥			000
各人の算出税額の計算	法定相続人の数				
	遺産に係る基礎控除額				
	相続税の総額	⑦			
	一般の場合 (⑩の場合を除く) あん分割合 (各人の⑥) 算出税額 (⑦×各人の⑧)	⑧			
	農地等納税の適用を受ける場合 算出税額 (第3表⑬)	⑨			
各人の納付・還付税額の計算	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑦)	⑩			
	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2⑤)	⑪			
	配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑫			
	未成年者控除額 (第6表1②、③又は⑥)	⑬			
	障害者控除額 (第6表2②、③又は⑥)	⑭			
	相次相続控除額 (第7表⑬又は⑯)	⑮			
	外国税額控除額 (第8表1⑧)	⑯			
	計	⑰			
	差引税額 (⑨+⑰-⑱)又は(⑲+⑰-⑱) (赤字のときは0)	⑱			
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑲			00
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑲			
小計 (⑱-⑲-⑲)	⑲				
納税猶予税額 (第8の8表⑧)	⑲			00	
申告納税額 (⑲-⑲)	⑲			00	
申告期限までに納付すべき税額	⑲			00	
還付される税額	⑲	△			

第1表(続) (平成31年1月分以降用)

②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときは②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合は、参考を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません。))